

# 南予水道企業団設備台帳システム導入検討業務委託 仕様書

## 1 業務目的

南予水道企業団（以下「企業団」という）は、高度経済成長期に集中的に整備された施設・管路の老朽化の進行により改築・更新に伴う更新需要が増加し、経営状況の悪化が見込まれている。

さらに、近い将来発生が予想されている大規模地震の対策費用の財源確保や経験豊富な職員の退職による技術力の低下等に伴い、今後の持続的な水道サービスの低下が懸念されている。

本業務は、このような状況に鑑み、アセットマネジメント手法を活用し、企業団が保有する施設の状況を明らかにし、かつ効率的な更新事業を検討したうえで、今後の施設管理のレベルアップと確実な事業実施を行い、将来に向けた水道事業の経営基盤強化に繋げることを目的とする。

そこで、アセットマネジメント手法を円滑に実践するため、企業団が保有している機器を管理するための「設備台帳の導入検討」を実施し、上記の目的に資するものとする。

## 2 設備台帳導入検討

### 2.1 業務概要

設備台帳導入検討は、企業団が管理する水道施設について、情報を体系的に整理したうえで、更新情報を随時反映させ、資産情報を継続的に管理する事や、改定水道法においても台帳整備の義務化が位置付けられたことから、コンピュータにより統合的に情報管理するシステムを構築し、過年度整備した施設情報の活用、大規模災害による施設情報の有効活用等、業務の効率化と高度化をはかるためのシステム導入に向けた基本検討を行うものである。

### 2.2 業務内容

本業務は、企業団が管理している水道施設のうち、浄水施設、ポンプ施設等の情報を扱うものであり、下記業務を行うものとする。

#### 2.2.1 基本事項の確認

基本事項については、本局の施設運用を考慮した構築を行うための事本事項、方針の確認を行う。

#### 2.2.2 台帳導入目的の整理

企業団の運用方針、改定水道法、水道広域化、大規模災害等を踏まえ、導入目的の明確化について整理を行うこと。

#### 2.2.3 既存資料整理

本業務においては、企業団職員へのヒアリング及び各種既存資料に基づいて、対象施設の抽出、既存施設の有無、機器点数等、システム導入に必要な情報整理を行うこととする。なお、必要により現地確認を実施する。

- ・対象施設の抽出・確認
- ・対象資料の有無確認
- ・対象施設の機器点数概数確認

#### 2.2.4 情報セキュリティ方針及び対策基準の確認

情報セキュリティに関しては、企業団の情報セキュリティ基準等を確認し、本業務内で基本方針、対策基準の確認を行うこととする。

#### 2.2.5 システム基本方針の検討

本業務において、企業団職員へのヒアリング及び先進事例等に基づいて、システム構築基本方針の検討を行う。なお、設備台帳導入検討において管路施設は対象外とする。

#### 2.2.6 システム構成の検討

システム構成の検討については、以下を参考に検討を行うこと。これらの内容については、あくまで参考であり、必要に応じて構成等を調整すること。

##### 1) データセンター要件

- ① 立地条件
- ② 施設・サーバ室要件
- ③ 空調設備機能要件

##### 2) 想定クライアントライセンス数

##### 3) ソフトウェア要件

##### 4) ハードウェア要件

- ① クライアント環境
- ② サーバ環境
- ③ ネットワーク環境

##### 5) 性能要件

- ① オンライン性能
- ② 同時アクセスユーザ数

##### 6) 運用要件

- ① 稼働時間
- ② 障害対応
- ③ ライセンス
- ④ 利用者向けサポート
- ⑤ 施設データの新規登録および修正について

### 3 その他

#### 3.1 打合せ協議

##### 3.1.1 初回打合せ

業務内容の確認（要望事項・内容、作業方針・工程、検討事項・内容等の協議確認）および貸与資料等の確認を行う。

##### 3.1.2 中間打合せ

中間報告および作業中に発生する諸条件の処理に関する確認を行う。

##### 3.1.3 最終打合せ

総括説明および成果品納入、検収の立会を行う。

#### 3.2 照査

照査技術者は、本業務の内容について照査を行う。

#### 3.3 成果品

報告書 1 式

・ A 4 判ファイル

電子データ 1 式

・ 電子データの形式：エクセル・ワードとし、CD-R  
又はDVD-Rに取りまとめて提出。その他、不明な  
点は監督員と協議すること。

#### 3.4 納入期限

令和8年3月31日

以上